



■ 表紙デザインについて

表紙を飾っているのは、日本電産グループ社員の、明るく、屈託のない子どもたちの笑顔と、子どもたちが今感じている「自然との共生」を表現する絵です。次世代の子どもたちが安心して暮らせるように、当社グループは、環境と社会との調和を願ってCSR活動を推進しています。



社会・環境報告書 2011

日本電産株式会社

〒601-8205 京都市南区久世殿城町 338
http://www.nidec.co.jp

本報告書に関するお問い合わせ

CSR推進室

E-mail: csr@jp.nidec.com
TEL.075-935-6140 FAX.075-935-6141



このパンフレットは、地球環境への負担を低減させるために、FSC™ 認証紙とベジタブルインクを使用しています。

引き継ごう 美しい地球、
その一歩を私たちの手で

トップコミットメント



環境技術とグローバル人材を軸に、
「回るもの、動くもの」——総合駆動技術の
世界No.1メーカーを目指します。



先般の東日本大震災により被災されました皆様に、一人の人間として、また企業経営者として、心からお悔やみとお見舞いを申し上げます。被災地域の一日も早い復旧と復興をお祈り申し上げます。日本電産は、「最大の社会貢献は雇用の創出であること」という経営基本理念を踏まえ、被災地にある当社グループ会社の完全復旧を早期に達成し、被災地の復興に貢献してまいります。

雇用維持・拡大とグローバル人材の育成

1973年の創業以来、「企業は社会の公器である」という認識のもと、雇用の創出と全世界に通じる製品・技術で社会に貢献するという目標を掲げ、持続的な成長を図ってまいりました。

現在、当社グループは世界25ヶ国に約170社を有し、約14万人を雇用しておりますが、今後も中国をはじめとする新興国を中心に、生産・販売・開発のネットワークを拡大し、さらなる雇用を創出していく計画です。

この成長戦略には、原動力となるグローバル人材の育成が不可欠であり、グローバル競争を勝ち抜くための能力向上にグループ全体で取り組んでいます。

ブラシレスDCモータを中心に世界展開

当社のコア製品であるブラシレスDCモータは、省エネ・長寿命・低騒音・小型軽量など、今日の社会が求める環境性能を

備え、家電製品、自動車、IT・AV機器、産業機械など、幅広い製品に搭載されています。この当社製品をさらに普及させるために、環境分野、新興国市場などに力点を置きながら、新製品・新市場・新顧客の開拓を進めるスリー新戦略を強力に推進しています。

なかでも自動車市場は、ハイブリッド車や電気自動車の普及が著しく、当社のブラシレスDCモータや次世代のコア製品として開発に注力しているSRモータの需要が飛躍的に拡大するものと考えています。

また家電や産業用の市場でも、世界各国がモータの省エネ規制を強化しており、環境性能の良い当社のモータへの注目が高まっています。当社の環境技術を広めることは、地球温暖化の防止をはじめとする環境負荷の低減に大きく貢献できるものと確信しています。

グローバルでのCSRマネジメントの強化

当社の成長とグローバル化に伴い、企業の社会的責任(CSR)の重要性も高まってきました。当社はCSRの国際的な基準に則り、一貫性のあるCSRマネジメントシステムの導入・運用を進めています。

このなかで2010年度には、2015年までの中期ビジョンを策定し、①CSR調達、②生物多様性の保全、③CSRの対象範囲の拡大、の3つの目標を掲げました。この目標に向けて着実な成果を上げ、グローバル企業としての責任を果たします。

2011年6月

代表取締役社長(CEO)

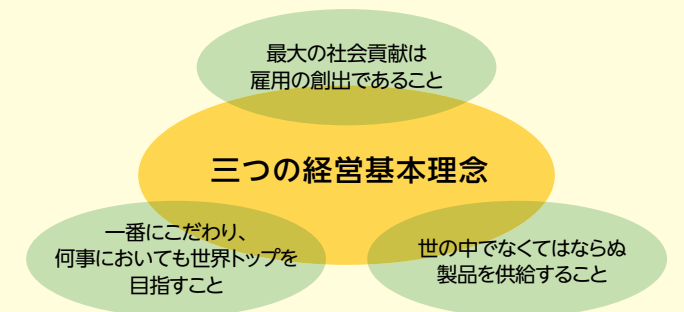
永奇重信

社是・基本理念

日本電産は、1973年の創業以来、経営の原点として「社是」を掲げています。創業当時から世界を見据え、社会貢献を念頭において企業活動を行ってきました。また、2008年には「三つの経営基本理念」を掲げてグループ全社で展開し、世界をリードする企業への成長を目指しています。

社 是

我社は科学・技術・技能の一体化と誠実な心をもって全世界に通じる製品を生産し社会に貢献すると同時に会社および全従業員の繁栄を推進することをむねとする。



行動指針

「三大精神」は、従業員の行動指針として、「社是」とともに創業以来掲げています。世界のリーディングカンパニーへの道は、「三大精神」にはじまります。

三大精神

情熱・熱意・執念
知的ハードワーキング
すぐやる、必ずやる、出来るまでやる

コーポレート・スローガン

2007年4月1日、日本電産グループは、コーポレート・スローガン「All for dreams」およびコーポレート・ステートメントを制定しました。日本電産グループは、ステークホルダーの皆様へ快適な社会づくりへの貢献を約束しています。

Nidec

—All for dreams

夢は、私たちの原点。
夢は、私たちのすすむ原動力。
夢は、私たちのつくる未来。

世界の夢、人々の夢、そして私たちの夢。
夢を抱くことから、新しい何かを創る情熱や発想が生まれ、
世にない技術や性能を持った製品が実現できるのです。

All for dreams—すべては夢のために

時代に夢があるかぎり、日本電産グループは挑戦します。

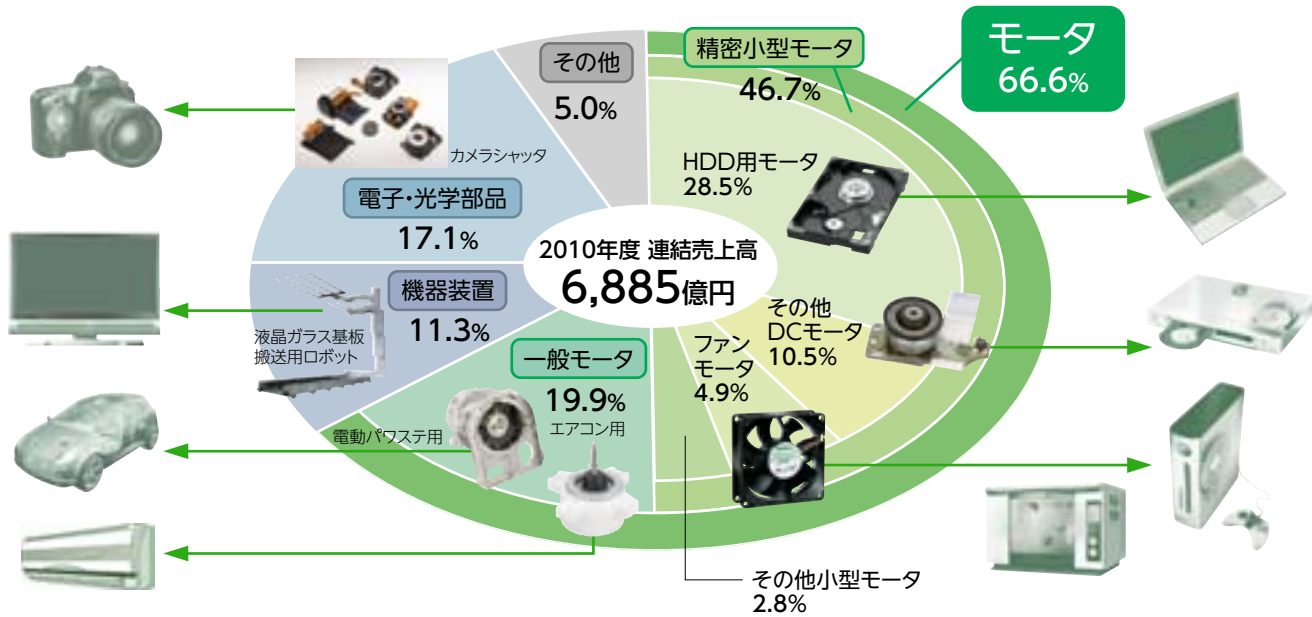
世界と人々の(今日と)明日のために、
「世界初」「世界一」を追求する技術と製品で
快適な社会づくりに貢献をつづけます。

Nidecロゴは、日本電産(株)の日本国、米国およびその他の国における登録商標または商標です。All for dreamsロゴは、日本電産(株)の日本国における登録商標または米国およびその他の国の商標です。

日本電産とは

日本電産グループの事業概要

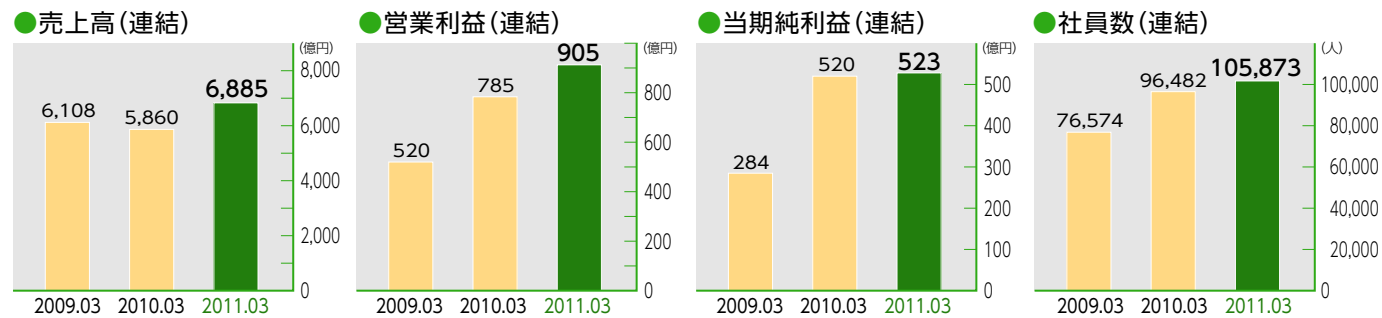
日本電産グループでは、小型～大型までの各種モータをはじめとして、機器装置や電子・光学部品などの事業を展開し、多くの世界シェアNo.1製品を生み出しています。当社グループの製品は皆様の目に直接触れることはありませんが、IT機器、自動車、家電製品、住設機器など、幅広い分野で暮らしや産業の発展に貢献しています。



会社概要

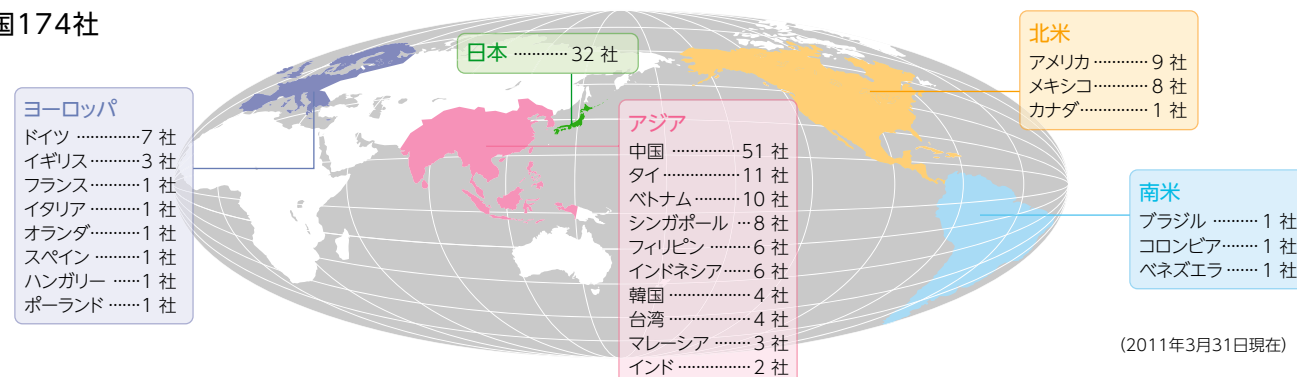
社名：日本電産株式会社
 英文商号：NIDEC CORPORATION
 ブランド名：**Nidec**
 代表者：代表取締役社長 (CEO) 永守重信
 本社所在地：京都市南区久世殿城町338

設立：1973年(昭和48年)7月23日
 資本金：666億円(2011年3月31日)
 発行済株式総数：145,075,080株(2011年3月31日)
 上場証券取引所：東証1部・大証1部
 ニューヨーク証券取引所



事業拠点

25ヶ国174社



編集方針

本報告書は、日本電産のCSRに対する考え方や取り組みをステークホルダーの皆様に理解いただくため、2004年から毎年発行しています。分かりやすい報告書を目指し、全体を次のように3分類しました。

- ①会社概要および特集「三つの経営基本理念」の実現、CSRに関する方針・体制
- ②社会性報告
- ③環境報告

この2011年版は、冊子とWebサイトのそれぞれの特性を活かして次のように刷新し、内容を充実させました。

- 冊子：ダイジェスト版として社会的関心の高い内容を優先的に紹介するため、経営理念に基づいた方針や象徴的な取り組みを纏めました。3つの特集で、経営基本理念を反映した重要度の高い活動を報告しています。また、本冊子のPDFファイル版をWebサイトに掲載しており、日本語・英語・中国語の3言語に対応しています。
- Webサイト：冊子で触れた活動事例などの詳細情報ははじめ、当社のCSR情報を幅広く具体的に掲載しています。網羅性を重視して、当社を詳しく知りたい方のニーズに応えると同時に、タイムリーに情報を更新しています。

本報告書が、皆様とのコミュニケーションを深め、CSR推進の輪を広げる機会となることを期待しています。今後も、CSR推進活動とともに報告書の内容も一層充実させていきます。

報告対象範囲

国内は本社と全研究開発拠点、海外は主要な開発・生産拠点を中心に報告しています。

- 国内：日本電産株式会社
 本社、中央開発技術研究所、滋賀技術開発センター、長野技術開発センター、精密加工センター
- 海外：タイ日本電産株式会社、日本電産(浙江)有限公司、日本電産(大連)有限公司、日本電産(東莞)有限公司、日本電産自動車モータ(浙江)有限公司、フィリピン日本電産株式会社、ベトナム日本電産会社

参考にしたガイドライン

- ・ 環境省「環境報告ガイドライン2007年版」
- ・ GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン2006(第3版)」

報告対象期間

2010年度(2010年4月～2011年3月)の活動を中心に、一部過去からの取り組みや直近の活動も含んでいます。

発行時期

2011年6月 前回：2010年6月/次回：2012年6月(予定)

作成部署

日本電産株式会社 CSR推進室・広報宣伝部・IR部

CONTENTS

- 01 トップコミットメント
- 03 日本電産とは
- 05 特集「三つの経営基本理念」の実現
 - ① 最大の社会貢献は雇用の創出であること
 - ② 世の中でなくてはならぬ製品を供給すること
 - ③ 一番にこだわり、何事においても世界トップを目指すこと
- 11 日本電産のCSR
 - 社会性報告
 - 15 顧客との関わり
取引先との関わり
 - 17 地域社会との関わり
社員との関わり
株主との関わり
 - 環境報告
 - 19 環境理念、環境方針
日本電産グループ生物多様性行動指針
 - 20 環境マネジメントシステムの運用
 - 21 環境パフォーマンス
 - 22 TOPICS



Webサイトでの情報開示
 日本電産の社会・環境情報は、Webサイトでも紹介しています。日本語・英語・中国語でご覧いただけます。(2011年秋オープン予定)

Webサイトでは、その他さまざまな当社情報も公開しています。

- 社会・環境情報 <http://www.nidec.co.jp/environment>
- Webサイト <http://www.nidec.co.jp>

特集「三つの経営基本理念」の実現 ①

「最大の社会貢献は雇用の創出であること」

開発・生産・販売体制の拡大とともに グローバルな人材の採用・育成を推進

日本電産グループは、事業のグローバル展開に適した人材の確保を重視しています。研究・開発、生産、販売のあらゆる部門の海外進出に伴い、社員の現地採用が進み、日本人社員の語学力向上も急務となっています。

中国の内陸部進出で 現地雇用を推進

当社グループは、経済成長の著しい中国を製品販売における最重要地域と考えています。すでに沿岸部を中心に20数ヶ所の営業拠点がありますが、今後は内陸部を中心に100ヶ所まで増やす計画です。中国の内陸部では地場の新興企業が家電や自動車関連分野で急拡大してきており、当社グループのビジネスチャンスが大きく広がっています。

地場企業とのビジネスには、中国人の営業マンを主体としたネットワークを構築する必要があります。社員の現地採用を基本としています。

拠点の責任者にも中国人を登用するなど経営の“現地化”を進める計画であり、販売における中国人の雇用は加速度的に増加します。

世界各国に生産拠点を持つ当社グループでは、中国をはじめとする新興諸国で大規模工場の増設・新設を進めています。

2010年から2011年にかけて中国の平湖、大連、ベトナムの工場が竣工したほか、2012年には、サッカーのワールドカップとオリンピックの開催を控えて活況に沸くブラジルに家電・産業機械・車載用モータ工場、ポーランドに車載用モータ工場、インドでも家電・車載用モータ工場などが着工する予定です。

工場の操業には、生産ラインで働く社員だけでなく、経営幹部、管理、営業などのさまざまな人材が必要であり、現地での雇用創出につながります。

新興諸国で
新工場の
建設ラッシュ

世界で活躍するには
語学力が必須条件に

グローバル人材の確保は研究・開発部門にも及びます。当社は神奈川県川崎市にグループの研究・開発のメッカとなる「モーター基礎技術研究所」の建設を予定しています。世界に広がる当社グループの研究開発拠点のハブ機関として、成長戦略の原動力となる基礎研究の高度化と、応用技術を生み出すことが狙いです。

省エネや省資源技術を研究し、新たなモータ構造などの先駆的な開発に取り組み、電気自動車や家電・産業用への応用を図っていきます。

同時に、国境の壁・言葉の壁を越えて世界に通じるトップレベルの技術者を養成する機関としての役割を担うことから、所員の50%以上を外国人とし、英語を公用語とする方針です。

モーター基礎技術研究所は 半数が外国人に



モーター基礎技術研究所(2012年設立予定)

当社グループでは2011年3月現在、25ヶ国で約14万人を雇用しています。グローバルなネットワークの急速な拡大により現地採用を推進する一方、世界中に広がる事業所の社員間のコミュニケーション力向上が課題に。グローバル会議など、社員間の齟齬のないコミュニケーションを推進するため、グループを挙げて語学の習得に注力しています。

日本人社員の管理職登用には英語力が必須条件となり(2015年度実施予定)、部長職はさらにもう1ヶ国語のマスターを義務付けることが決まりました(2020年度実施予定)。

当社グループはさらなるグローバル化を進めていく計画であり、英語と現地語の習得なくしては世界を舞台に活動できない状況が生まれています。



特集「三つの経営基本理念」の実現 ②

「世の中ではなくてはならぬ製品を供給すること」



滋賀技術開発センターでの自動車模型の展示

環境性能の高い ブラシレスDCモーター



私たちの身の回りには、モーターを必要とする製品がたくさんあります。当社グループのコア製品であるブラシレスDCモーターは、省エネ、長寿命、低騒音、小型・軽量などの環境性能を有しており、IT機器、AV機器、家電製品、自動車など、幅広い分野で採用されています。



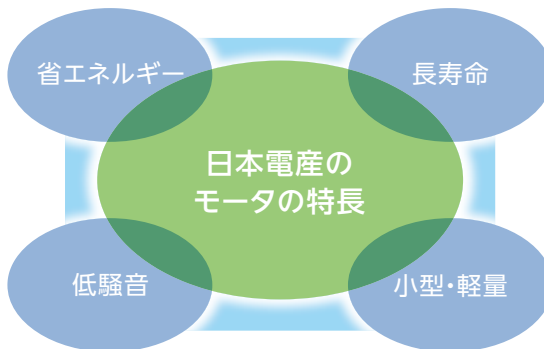
なかでも、1台に100個以上のモーターが使われる自動車では、低燃費化、CO₂の排出削減に向けて、自動車の制御を支えるステアリング、トランスミッション、ブレーキなどの駆動装置が転換期を迎えており、当社グループの高性能・高効率モーターに注目が集まっています。例えば、ハンドル操作を補助する電動式パワーステアリング用のモーター。小型でエネルギー効率が高く、従来品に比べて3%~5%の燃費向上とCO₂排出量の削減が見込める当社グループのブラシレスDCモーターは、世界の自動車メーカーから注目され、2010年度の販売数量は2009年度に比べて約5割増と大きな成長を記録しました。

今後世界中でハイブリッド車(HEV)や電気自動車(EV)が増加すると予測されており、自動車におけるモーターの果たす役割は今まで以上に大きくなっていきます。

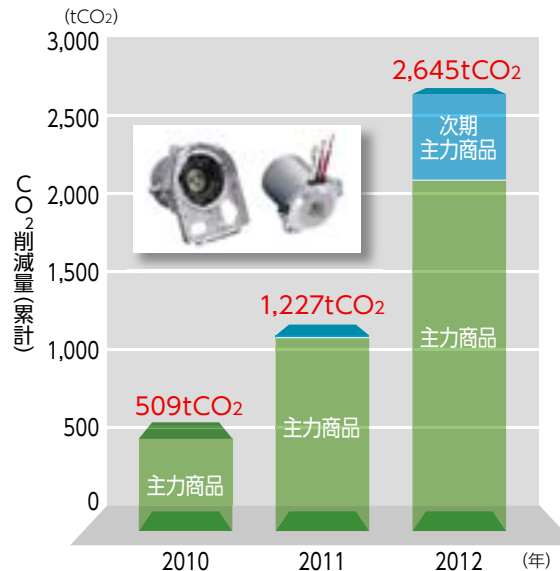
当社は、研究・開発環境の充実化を図り、より環境性能の高いモーターの開発に取り組んできました。今回、当社はその成果が認められ「第9回日本環境経営大賞」の環境価値創造部門において、最優秀賞である「環境価値創造パール大賞」を受賞することができました。

(※ 詳細は22ページをご覧ください)

● ブラシレスDCモーターの特長



● 電動式パワーステアリング用モーターによるCO₂削減効果



※1: 当社従来品から現主力商品、次期主力商品に置きかえることにより削減されるCO₂排出量。

CO₂削減量はモーター軽量化重量=鋼板の削減重量と仮定し計算。

※2: 2011、2012年のCO₂削減量は2010年からの合算。

環境性能に優れたモーターで グリーン・ニューディール時代を先駆

世界の消費電力の50%以上はモーターが消費していると言われるなかで、日本電産グループは、エネルギー効率の高いモーターを開発し、世の中に広く供給することで各種製品の消費電力を削減し、環境負荷の低減に貢献しています。環境にやさしいモーターこそ「世の中ではなくてはならぬ製品」と考えています。

次代を担う レアアース不要のSRモーター

当社グループでは、SRモーターの技術を長年にわたり開発しており、鉱山などで作業するショベルカー向けには車輪を駆動するメインモーターとしてすでに納入実績があります。今後はバス、トラックなどの中・大型車へと順次展開していく計画です。

SRモーターは、従来のモーターに比べてエネルギー効率とコストパフォーマンスが格段に優れているだけでなく、供給不足が深刻となっているレアアースが不要という大きな利点があります。

そのため、HEV・EV用モーターとして注目を集めており、世界各国の企業が研究を始めています。

この動きに先んじている当社グループは、SRモーターに関する世界の特許の過半数を保有しており、SRモーターをブラシレスDCモーターと並ぶ次世代の環境対応の主力製品として、さらなる開発に力を注いでいます。



SRモーターが搭載されているショベルカー

家電製品の分野でもあらゆるところでモーターが活躍しています。

家庭で使用する電力は、消費電力量全体の約33%を占め、工場やオフィスの使用量より割合が多いため、家電製品において一段と省エネを推進することが求められています。

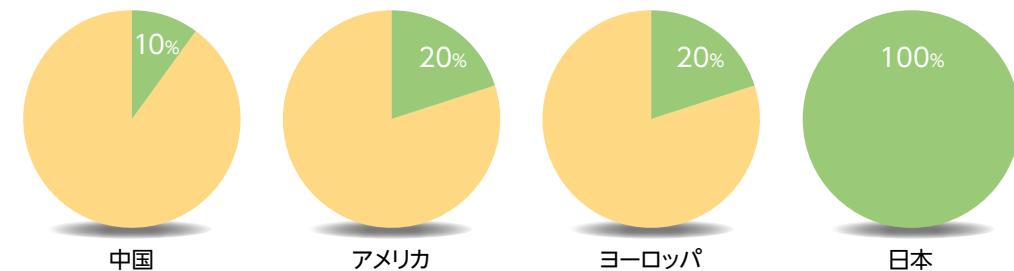
日本では、政府によりグリーン製品の購入に特典を付与する「家電エコポイント制度」が導入されたように、家電製品の省エネ化は時代の要請です。

なかでも環境規制を強化する中国は、消費電力量の多いエアコンについて、インバーター化による省エネを推進しており、インバーター・エアコンに欠かせない当社グループのブラシレスDCモーターが活躍します。

アメリカでも2010年にモーターの省エネ規制法が発効。さらにEUでは2014年までに、日本でも経済産業省が2015年までにモーターの省エネ規制を導入する方針を発表するなど、家電・産業機械・車載用のあらゆるジャンルで、高効率モーターは不可欠となってきました。

当社グループのブラシレスDCモーターはその環境性能から家電製品に適しており、エアコンや洗濯機、食洗機、乾燥機など、多くの製品に採用されています。今後、さらなる供給体制の構築や省エネの追求を進めていきます。

● インバーター・エアコンの市場シェア



※各種資料より当社推定

家電製品の省エネ・ 長寿命化にも貢献

「一番にこだわり、何事においても世界トップを目指すこと」

品質とコストへのこだわりから 世界で一番選ばれる製品を生み出す

私たちの暮らしには、家電機器、IT・AV機器、自動車、産業機械など、「回るもの」「動くもの」がたくさんあることに気がきます。「一番」にこだわる日本電産グループは、幅広い分野に高品質・低コストのモータを提供し、多くの製品で世界トップシェアを実現しています。



3つの考え方の追求が、「トップシェア」を実現

本業を通じたCSRとして重要なことは「トップシェアに徹底的にこだわる」ということです。どれだけ素晴らしい製品を作っても、多くの人に使っていただかなければ、そのメリットを広めることはできません。

「一番にこだわり、何事においても世界トップを目指すこと」という経営基本理念を実現するための方法として、当社グループは3つの考え方を挙げて取り組んでいます。

まず大事なのは、「開発」における「世界一の品質と市場への一番乗り」という考え方です。世界一のシェアを確保するためには、品質世界一の製品を生み出し、低コストで一番早く市場に送り出さなくてはなりません。高い目標の達成は開発から始まります。

2つ目は、「生産」における「より高品質なものを安定的に、かつ低コストで生産することが不可欠」という考え方で、それを支えているのが「3Q6S」の精神です。「Q」は、良い社員、良い会社、良い製品の3つのクオリティを指します。そして整理・整頓・清潔・清掃・躰の5Sに作法を加えた6S。より良い作業環境と社員のしっかりした働きがあって

こそ高品質な製品ができると考えています。また生産工程の合理化やコストダウンを徹底的に追求した製品開発を行うことで、他社に負けない低コスト製品が生まれます。

3つ目が「販売」における「スリー新(新製品・新市場・新顧客)」という考え方です。「新製品」とは、今まで販売していたものとは違う新たな製品を販売すること。「新市場」とは、文字通り新たな市場を生み出し進出すること。そして「新顧客」とは、既存の製品を新たなお客様に販売していく横展開です。新しい製品を生み出し、当社グループの技術が必要とされる新しいマーケットを開拓。そして、新しいお客様を探す。この積み重ねが当社製品のシェアを高めていくことになるのです。

このように、開発、生産、販売の全ての面で懸命な取り組みを重ねることでシェア No.1を実現できると考えています。

当社グループではこれからも3つの考え方を追求し、「持続可能な社会の発展」に貢献できる製品を世の中に提供していきます。

当社グループの製品が採用されている分野

当社グループの製品はHDD用モータをはじめ、DVD・BD駆動装置用モータ、エアコン用モータなど多くの製品で世界No.1のシェアを占めています。

■ IT機器分野

HDD用モータやファンモータ、光ディスクドライブ用モータなど、さまざまなモータを供給。情報化社会の発展に駆動技術で貢献しています。

■ AV機器分野

DVD・BDレコーダやミニコンポなどに代表されるAV機器。これらの製品でも高い信頼性とハイコストパフォーマンスを誇る小型DCモータが活躍しています。

■ OA機器分野

コピー機、ファクシミリ、レーザープリンタ、プロジェクタといったOA機器の高機能化や高速処理化を、精密で安定性のある当社グループのモータが支えています。

■ 家電分野

環境設計のニーズが高まるなか、エアコン、洗濯機、食洗機、掃除機など、さまざまな家電製品に高機能なモータが多く使われています。

■ 自動車分野

自動車の電動化が進み、モータの用途はますます広がっています。エネルギー効率が高く、小型、軽量、高出力の当社グループのモータは、走行機能系部品をはじめパワーウィンドー、パワーシートなど自動車の付加価値を支えるところにも数多く採用されています。

日本電産のCSR

私たちは、当社CSR憲章の5つの基本姿勢に基づき、誠実で透明な企業活動を行い、社会から信頼される企業を目指します。

日本電産株式会社のCSR憲章

日本電産は「企業は社会の公器である」との認識のもと、全世界に通じる製品及び技術で社会に貢献するとともに、雇用の安定的拡大と企業の持続的な成長を目指します。

日本電産の全役員及び全社員はCSR(企業の社会的責任)の重要性を十分に認識し、本憲章に基づき誠実で透明な企業活動を行います。

1 誠実な事業活動

- 当社は、事業活動を行う国の法規制及び社会的要求事項の順守の重要性を認識し、国際的な基準に沿った誠実で公正な事業活動を行います。
- 当社は、公正で透明性の高い情報開示を行うとともに株主、顧客、取引先、社員などのステークホルダーの皆さまとの双方向のコミュニケーションを図り、社会の信頼を獲得できるよう取り組みます。
- 当社は、製品の安全、品質、信頼性の向上に向け、公正な取引、透明で自由な競争を行い、取引先と協力し、お互いの成長を目指します。

2 環境との調和

- 当社は、地球環境の永続的保全が、人類共通の重要課題であることを認識し、地球環境に配慮した事業活動を通じ、環境負荷の低減に取り組みます。

3 人権の尊重

- 当社は、強制労働や児童労働が無く、社員一人ひとりがお互いの個性を認め合い人権が尊重される差別の無い職場環境を目指します。

4 労働安全と衛生

- 当社は、会社と社員の協力のもと、職場における社員の安全と健康を確保し、社員がその能力を十分に発揮できる職場環境の形成に取り組みます。

5 社会との調和

- 当社は、社会との良好な関係を築き、共に成長することが企業の持続的な成長を図るうえで不可欠であると考え、社会と共に発展することを目指します。
- 当社は、事業活動を行う国または地域の文化、習慣等を尊重し、地域社会に根ざした社会貢献活動に取り組みます。

CSR憲章は、「国連グローバル・コンパクト10原則^{*1}」や「電子業界行動規範(EICC)^{*2}」を参考に定めました。なお、CSR憲章の運営細則としてCSR規程を定め、「組合結成の自由と団体交渉の権利の保障」などの人権・労働の内容を盛り込んでいます。

CSR担当役員から



副社長執行役員
前田 孝一

当社は、優れた環境性能を有する製品・技術の普及と持続的な成長を通じて、雇用の安定的拡大を実現し、企業の社会的責任を果たすという姿勢を貫いてきました。

当社のCSR推進活動は、2008年4月の「CSR憲章」発効から本格化しました。同時に全社組織であるCSR委員会を設置し、国際的な基準に則ったCSRマネジメントシステムの海外主要事業所への導入を進めました。2010年度の導入完了により、一通りCSR推進体制を構築できました。体制ができあがるとともに社員の意識も高まり、CSR推進活動への自主的

な参加が盛んになってきました。海外の小学校に現地の言葉で書かれた本を贈る「ブックキス・キャンペーン」がそれを象徴しています。

昨年当社は、2015年度までの中期CSRビジョンを描き、特に社会的関心の高い課題「CSR調達」、「生物多様性の保全」、「CSRの対象範囲の拡大」について、ロードマップを策定しました。CSR委員会が全体の方向性を定め、各事業所が重点的に課題に取り組むことで、解決を図ります。

世の中になくなくてはならない会社を目指し、今後も社会への貢献を続けていきます。

CSRマネジメントシステム

当社は、CSR体制の構築と確実な運用を図るため、マネジメントシステムの枠組みを作り、事業所単位で導入・運用しています。

● 基本的な考え方

当社は、国際的な基準に則り、一貫性のあるCSR活動の展開を目的として、事業所単位でのCSRマネジメントシステムの導入・運用を進めています。

各事業所が、国際規格であるISO14001(環境マネジメントシステム)、OHSAS18001(労働安全衛生マネジメントシステム)の要求事項に加えて、主要顧客が加盟する電子業界の行動規範(EICC)から、人権・労働・倫理行動規範に関する要求事項を採択し、所在地域の特性を勘案して1つのマニュアルにまとめています。

当社の主要生産拠点である中国、フィリピン、タイ、ベトナムの計6事業所で導入を完了し、運用しています。

これらの取り組みにより、着実にCSR活動の成果をあげることができ、企業価値の向上につなげています。

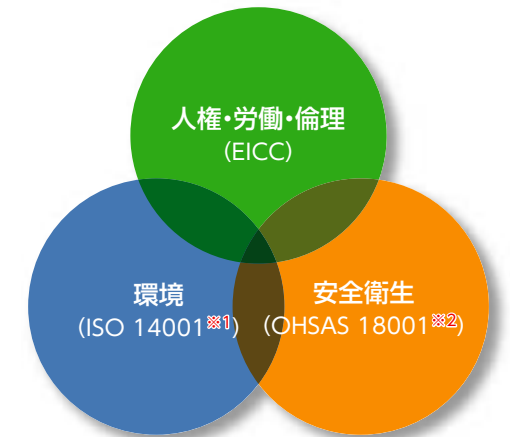
● プロセス管理

CSRマネジメントのしくみは、関連するマネジメントシステムの国際規格に準じて構成しています。CSRマネジメントシステムは、マネジメントの基本原則とされているPDCAサイクルにより、方針・目標の策定からマネジメントレビューまでのプロセス管理を確実に実施し、継続的改善を図っています。

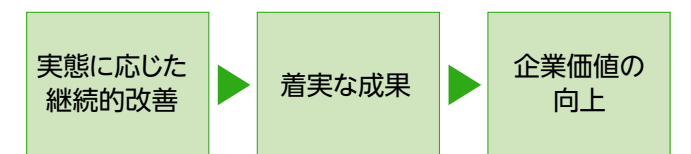
● CSR推進活動の目標と実績

CSR 活動項目	2010年度目標	2010年度実績	2011年度目標
CSRの啓発	<ul style="list-style-type: none"> ■ eラーニングによる教育を海外事業所へ展開するためのシステム構築 ■ CSR通信教育の継続 特に海外事業所の受講者を増加 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 海外事業所を含め、累計1,992名がeラーニングを修了 ■ 海外事業所向けのCSR通信教育の受講機会を年1回から年2回に増加 累計885名が通信教育を修了 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 英語版・中国語版eラーニング教材の開発 ■ CSR通信教育の継続。特に新設事業所への展開
CSRマネジメントシステム	<ul style="list-style-type: none"> ■ 海外主要6事業所にCSRマネジメントシステムを導入 ■ 導入済事業所でシステム運用による継続的改善 ■ 主要サプライチェーンに対するCSR調達の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 海外主要6事業所にCSRマネジメントシステムを導入完了 ■ 導入済事業所でシステム運用による継続的改善中 ■ 主要サプライチェーンに対してセルフチェック方式によるCSR調達を実施中 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業所主体の主要サプライチェーンに対するCSR実地監査の推進
社会貢献活動	<ul style="list-style-type: none"> ■ プラン・スポンサーシップへの参加の継続 ■ 事業所周辺清掃、献血などの地域貢献活動の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ■ プラン・スポンサーシップのしくみを利用したブックキス・キャンペーンの実施 ■ 事業所単位での事業所周辺清掃、献血の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■ ステークホルダーとの協同による、事業所単位での生物多様性保全活動への取り組み

■ CSRマネジメントのしくみ



■ プロセス管理のフロー



^{*1} 国連グローバル・コンパクト10原則
1999年、当時国連事務総長であったアナン氏が提唱した企業行動の基本理念で、現在では人権、労働、環境、腐敗防止に関する10原則からなる。

^{*2} 電子業界行動規範(EICC)
電子業界が定めたサプライチェーン全体の事業活動に対する行動規範。労働、安全衛生、環境保全、管理の仕組み、倫理の項目から構成されている。

^{*1} ISO 14001
環境マネジメントシステムの要求事項を定めた国際規格。

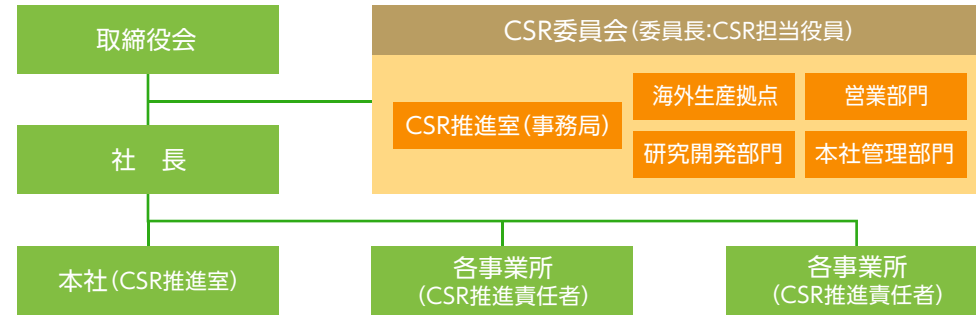
^{*2} OHSAS 18001
労働安全衛生マネジメントシステムの要求事項を定めた国際規格。

CSR推進体制

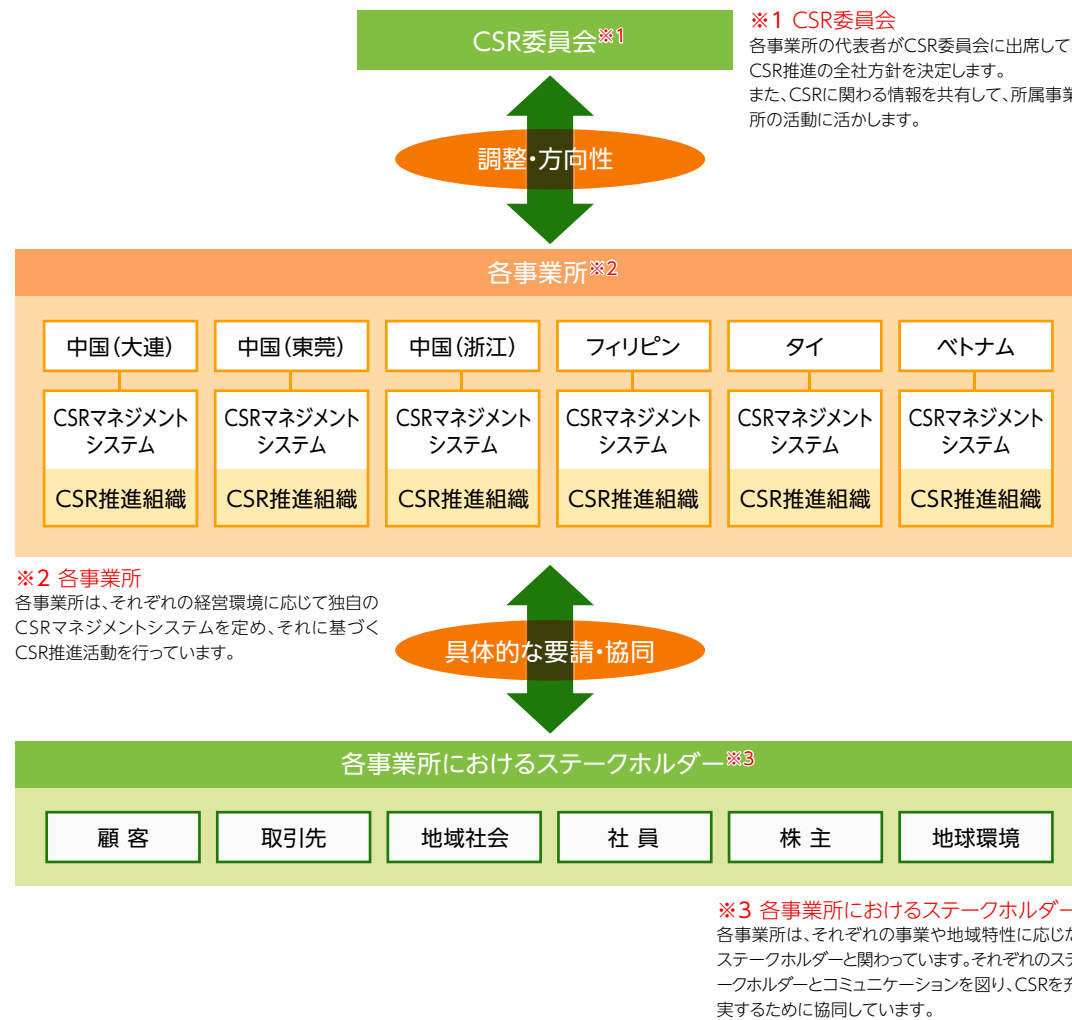
2008年4月にCSR新体制を発足させました。CSR委員会を取締役会のもとに設置し、その事務局として専任組織であるCSR推進室を設置しました。CSR委員会は、取締役会により任命された委員長および選任された委員により構成され、活動方針や年度計画などの重要事項の審議、意思決定を行います。その決定に従い、CSR推進室が中心となり、国内外を含めた

事業所のCSR推進責任者と連携し、活動を展開します。また、2010年11月に、グループ全体のCSR活動を一層推進するため、CSR委員会とは別立てで、関係会社8社を中核に「CSR連絡会」を設立しました。12月には、互いの課題、活動情報などを交換・共有するため、第1回会議を開催しました。

CSR推進体制



CSR委員会と各事業所の役割



CSR委員会の中期ビジョン

2010年6月、CSR委員会で2015年までの中期ビジョンを策定し、次の3つの重点課題への対応計画を練りました。

① CSR調達

顧客の多くが当社事業所のCSRを監査しています。同様に、当社のサプライヤーに対しても当社がCSRについての監査を行うことが求められています。現在はセルフチェックで監査に代わっていますが、今後当社の事業所でCSR監査員を養成し、実際の監査を行えるようにしていきます。

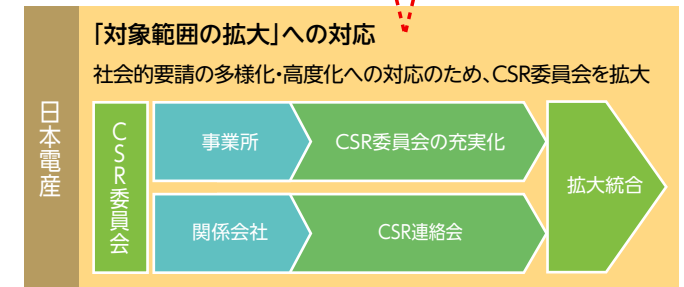
② 生物多様性の保全

生物資源の継続的な利用を可能にするために、生物の種類を減らさないようにする取り組みが、社会の大きな潮流となっています。2010年度には、公的なガイドラインに準拠した当社の方針を制定・公開しました。今後、徐々に系統的な取り組みを行っていきます。

③ CSRの対象範囲の拡大

現在、当社の事業所を対象とした「CSR委員会」と、関係会社8社を中核とした「CSR連絡会」の2本立てでCSR活動を推進しています。今後、「CSR連絡会」の加盟会社を増やすと同時にレベルアップを図った上で、「CSR委員会」との統合・一本化を目指します。

	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
日本の政策トレンド	親子上場見直し	検討と立法化	子会社非上場化	施行			

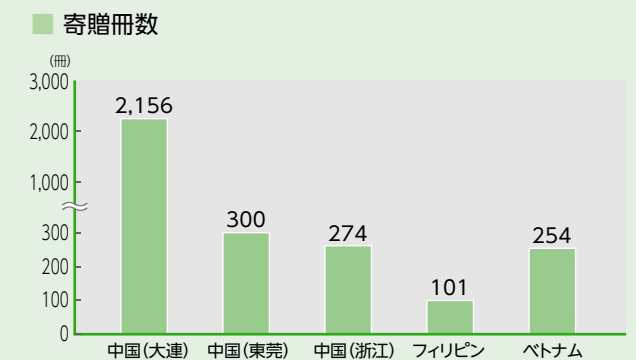


TOPICS 2010年度の代表的な活動成果

ブックキス♥キャンペーン

2010年度は、公益財団法人プラン・ジャパンと協同して、海外の小学校に現地の言葉で書かれた本を贈る「ブックキス♥キャンペーン」を展開しました。

当社の海外事業所が社員とその家族から読み終えた本を集め、プラン・ジャパンが各国の支援地域と調整して本の寄贈先を決定し、各国のプラン事務局が寄贈先の小学校へ本を運びました。それぞれの持ち味を生かした連携により、計3,085冊の本が集まり、各国の支援地域の小学校に寄贈できました。



フィリピン



中国



ベトナム

写真提供：プラン・ジャパン

社会性報告

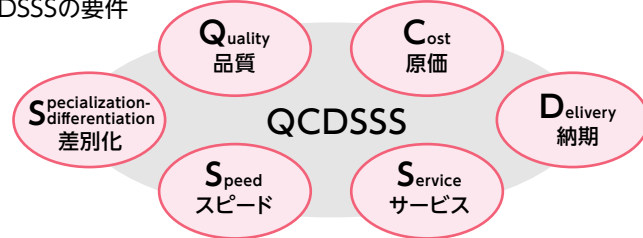
SOCIAL REPORT

顧客との関わり

基本的な考え方

顧客のさまざまな要望に応えるため、QCDSSSを営業活動の基本姿勢と定め、営業・開発・生産部門が一体となって顧客満足度の向上や信頼関係の構築に努めています。こうした方針のもと、2009年10月に、海外営業部門の一部を京都本社から滋賀技術開発センターへ移転。開発と営業の距離をさらに縮めて、営業担当者が入手した顧客ニーズを開発・生産部門に素早くフィードバックする体制を構築し、どこよりも速くお客様の要望に即した製品を提供できるように努めています。また、2010年4月には、滋賀技術開発センター内にカスタマーサービス室を新設。海外生産拠点の品質保証部門と連携し、品質そして顧客満足度の向上に努めています。

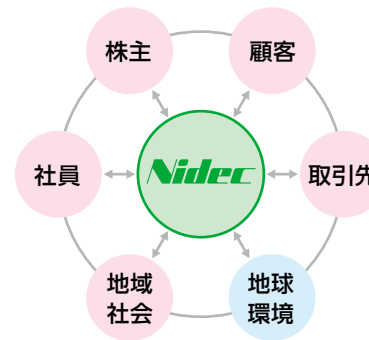
QCDSSSの要件



2010年度の主な活動

- 中国販売子会社ネットワークの拡充
- インドに初の販売子会社を設立
- 品質の高さが評価され、多数の顧客から表彰
▶東北パイオニア(株)より「優秀取引先賞」を受賞

■ ステークホルダーとの関わり



日本電産は、事業活動を通じて得た知識・技術・経験を踏まえ、ステークホルダーの皆様との双方向コミュニケーションを大切にしながら、さらなる社会貢献を目指してCSR活動に取り組んでいきます。

TOPICS

● 東北パイオニア(株)より「優秀取引先賞」を受賞

2010年6月、当社は東北パイオニア(株)より年間優秀ベンダーとして「優秀取引先賞」を受賞しました。当社は東北パイオニア(株)に車載ナビ・オーディオプレイヤーに使われる光ディスクドライブ用モータを納入しており、品質要求の厳しい車載市場で、当社モータの品質が高く評価されたことによる受賞でした。



東北パイオニア(株)
車載ナビ・オーディオプレイヤー用モータ



東北パイオニア(株)塩野俊司社長(左)と
東京営業部・大八木俊秀(右)

VOICE (社員の声)

● お客様のニーズに応えるために

車載部品は、1つの不具合が命に関わる重大な問題につながる恐れがあるため、「不具合ゼロ」が当然とされる市場です。カーナビも、まったくその例外ではございません。今回の受賞は、当社の営業・開発・工場が一丸となって、お客様の品質に対する要望に真摯に応えてきた結果だと考えます。今後もお客様の品質ニーズに応え、さらなる品質向上を実現できるよう努めます。



東京営業部 吉原 雅人

取引先との関わり

基本的な考え方

基本購買方針

当社は、Quality(品質)・Cost(価格)・Delivery(納期)・Speed(スピード)・Service(サービス)を通じて常に成長・飛躍を目指し、世界各国の全ての企業に公平な機会を設け、公正な評価による資材・部品の購入を基本的な考え方としております。

● CSR調達

取引先との連携により、自社のみならずサプライチェーン全体でCSR活動を推進しています。取引先に当社とCSR行動規範を共有していただくために、取引基本契約書に当社CSR憲章の順守をうたうとともに、その基準を「Nidec サプライチェーンCSR推進ガイドブック」で示しています。

■ CSR調達フロー



2010年度の主な活動

- 環境負荷物質の管理強化
▶取引先との環境負荷物質管理システムの構築
- CSR調達実施状況調査の開始
- 環境負荷物質の削減
▶HDD用モータにおける鉛フリー化の推進

TOPICS

● 取引先との環境負荷物質管理システムの構築

当社はCSR憲章に「環境との調和」を掲げており、環境に配慮した製品づくりのため、より環境負荷の少ない資材・部品を優先的に購入するグリーン調達を推進しています。人体や環境に影響を与える環境負荷物質の使用を制限する法規制(RoHS指令※1やREACH規則※2)の施行が世界的に本格化するなかで、当社は2011年2月より、サプライチェーン全体で円滑に環境負荷物質情報を収集・伝達する新システム「NEWS(Nidec Environment Web System)」を導入しました。



新システム導入説明会の様子

VOICE (社員の声)

● 環境負荷物質管理システム構築に向けて

2011年2月、国内主要取引先129社に参加していただき、京都、滋賀で新システム導入のための説明会を実施しました。また、並行して海外取引先の間でも新システムの導入を進めています。取引先のご理解・ご協力を得て、グローバルサプライチェーン全体で環境負荷物質をより効率的に管理し、よりスピーディに情報共有することで、厳格化する法規制と顧客ニーズに応えていきます。



中央開発技術研究所
開発購買部 中田 敦子

※1 RoHS指令 電気・電子機器における特定有害物質の使用制限に関する指令。 ※2 REACH規則 化学物質の登録、評価、認可および制限に関するEU規則。

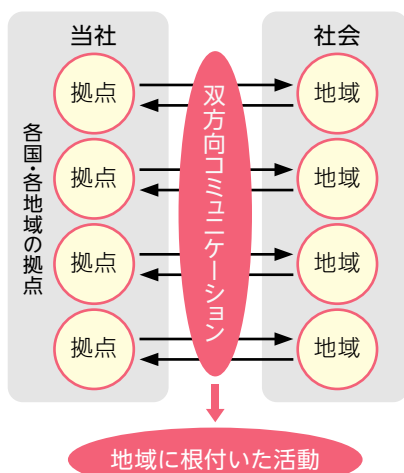
地域社会との関わり

基本的な考え方

当社は、それぞれの国または地域の文化や習慣などを尊重し、「社会との調和」を図ることをCSR憲章に掲げ、さまざまな企業活動を行っています。

それぞれの地域社会に根ざした、より有用な社会貢献活動に取り組むべく、各事業所でプロジェクトごとに事務局を設けて独自に活動を実施・展開しています。

地域社会の将来を見据えた課題に対して、当社がすべき活動を認識し、双方向コミュニケーションを重要視した企業活動を行っています。



2010年度の主な活動

- 1 次世代に向けたキャリア教育活動
 - ▶小学生向け環境教育・モノづくり授業
 - ▶中学生向け職場学習
 - ▶大学生・大学院生向けの講演活動
- 2 理念に共感し実施する支援活動
 - ▶東海大学ル・マン プロジェクト
- 3 「社会との調和」の考え方に基づく貢献活動
 - ▶各事業所独自で展開する寄付・募金、献血活動

TOPICS

● 「モータと地球環境」についての授業を実施

次世代の子どもたちに、地球環境やモノづくりに対する理解を深めてもらうため、国内外で授業を行っています。2007年度から京都で実施している小学生向け環境授業は、受講生徒数を増やすべくプロジェクトを展開し、昨年度1校約80名に対して今年度は3校約120名を対象に行いました。

今後は、各事業所との意見交換会を実施するなど、国内外に展開し、同活動の浸透を図ります。



小学校での出前授業の様子

VOICE 〈社員の声〉

● モノづくりの楽しさを伝えたくて

モノづくりを通じて体感してきた感動を子どもたちに伝えたくて、この活動に参加しました。作ったモータがうまく回せた時の子どもたちの笑顔は、涙が出るほどうれいものでした。理科やモノづくり離れが叫ばれるなか、楽しさを伝える実体験の場が必要と感じ、さらなる活動の充実に努めます。

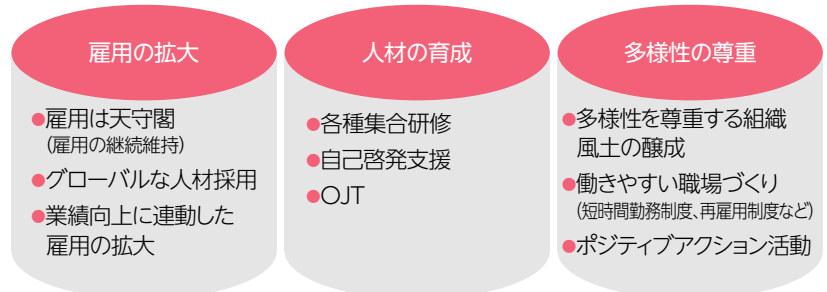


中央開発技術研究所 開発研究部 戸田 顕寛

社員との関わり

基本的な考え方

当社の三大精神「情熱・熱意・執念」「知的ハードワーキング」「すぐやる、必ずやる、出来るまでやる」を基軸に、変化の時代を切り拓き、グローバルに活躍できる人材の育成を目指すとともに、全ての社員が自己の能力を最大限発揮できるよう、多様性を尊重した働きやすい環境づくりを進めています。



2010年度の主な活動

- 1 人材の適正任用・配置
- 2 確定拠出年金制度の導入
 - ▶社員各人がライフプランを踏まえた自らの判断での資産運用を可能とするための制度を導入
- 3 人事部面談の実施
 - ▶社員との1つの対話手段として、新入社員をはじめ中間管理職に対して実施

TOPICS

● 人材の適正任用・配置

変化の激しい環境下でも実力を発揮できる人材を求める当社では、管理職に対して、部下などによる「多面評価」と「管理職適性検査」を実施しています。自己評価と他者の客観的評価のギャップを認識し、管理職に期待される姿勢や行動について本人に「気づき」を与え、意識・行動の改善を促しています。

また、管理職候補者向け「アセスメント研修」を2010年度から開始しました。社内の人事評価だけでなく、管理職に求められる行動特性を外部専門家が「公平」かつ「客観的」に評価し、一人ひとりの長所や改善課題を明確化しています。日本電産の管理職としてふさわしい人材を育成し、強い組織づくりを目指しています。

VOICE 〈社員の声〉

● アセスメント研修を終えて

2日間の研修は、まさに管理職を実体験できる充実したプログラムでした。外部専門家による評価結果も、自分自身が感じていた強みおよび薄々気づいていた弱みを的確に指摘するものであったと思います。

管理職としての第一歩は、評価結果と向き合うことから始めようと決意しました。



本社 法務部 佐藤 貴郎

株主との関わり

基本的な考え方

当社は、高成長、高収益、高株価を長期的に達成することで株主価値を極大化し、株主の皆様への負託に応えたいと考えています。株主・投資家をはじめとするステークホルダーの当社に対する理解を促進し、その適正な評価を可能とするため、さらには当社の説明責任を果たし、経営の透明性を高めるため、公正かつ適時・適切な開示を行い、IR活動を積極的に実施します。具体的には、社長を筆頭に経営幹部自ら、IR面談や説明会などを通じて機関投資家や証券アナリスト、個人投資家の方々との直接的なコミュニケーションを図っています。

■ 2010年度の活動実績

決算説明会など	個人投資家説明会	施設見学会	機関投資家のコンタクト件数
5回	4回	2回	2,592件

2010年度の主な活動

- 1 2つのディスクロージャー表彰を受賞
 - ▶東京証券取引所選定、「ディスクロージャー表彰」
 - ▶㈱日本証券アナリスト協定選定、「証券アナリストによるディスクロージャー優良企業」
- 2 株主への還元
 - ▶4期連続増配、自己株式の取得
- 3 SRIを意識したIRの展開
 - ▶パリ・ロンドンで開催された欧州投資家向け「日本におけるSRI」会議に参加

TOPICS

● CSR活動を海外投資家にアピール

2010年11月、パリとロンドンで開催された欧州投資家向け「日本におけるSRI(社会的責任投資)」会議に参加しました。この会議はフランスの証券会社と日本のSRI評価機関である㈱グッドバンカーが共催したもので多くの欧州投資家に参加しました。この会議で当社は、本業を通じたCSRへの取り組み(雇用の創出や環境負荷の少ない当社製品の普及による環境貢献など)を紹介しました。海外投資家の間ではCSRを投資の一尺度と位置付ける動きが強まっており、CSRにおいて高い評価を得ることが投資家の裾野を広げる上で不可欠となっています。今後も当社のCSR活動を積極的に発信していきます。



発表資料の一部

VOICE 〈社員の声〉

● 今後の欧州投資家対応

海外投資家への現地対応として、ニューヨークおよびロンドンにIR事務所を設置しています。欧州では伝統的に環境保全や労働者保護の意識が高く、年金基金などの機関投資家もSRI関連のテーマ型ファンドへの投資を増加させています。当事務所ではこうした時流を意識したIR活動を展開し、投資家の皆様のニーズに応えております。



IR部 ロンドン駐在員事務所長 高木 信一

環境報告

ENVIRONMENTAL REPORT

環境理念

私たちは、地球環境の永続的保全が人類共通の重要課題であることを認識し、自らの社会的責任を果たすために、地球環境に配慮した事業活動を通じ、環境負荷の低減に取り組みます。

環境方針

当社は、「日本電産株式会社 環境理念」に従い、当社の行う事業活動が、環境に対し、その影響が最も小さくなるよう行動します。そのために、『引き継ごう 美しい地球、その一步を私たちの手で』を合い言葉に、環境理念を達成するための方針を以下のように掲げます。

- 1 当社の事業内容であるモータ製品およびその関連部品の設計開発および生産活動において、環境負荷の低減や地球温暖化防止のために「環境に配慮した製品開発」「エネルギーの消費効率の向上」「廃棄物の削減・リサイクル」に視点をおき活動する。
- 2 環境方針達成のため、事業活動、製品の環境側面を認識し、環境パフォーマンスの維持・改善を図る環境汚染予防活動を適切に活動させ、継続的改善を推進する。
- 3 関連する環境法規制および当社が同意するその他の要求事項は、これを順守する。
- 4 環境マネジメントシステムの運用にあたり、環境目的および目標を設定するとともに、マネジメントシステムの適切性を定期的に見直す。
- 5 環境マネジメントシステムの運用にあたり、その要求事項をマニュアル、規定、手順書などに文書化し、それに基づく実施、文書の維持管理を行う。また、環境方針を全社員および構成員に周知徹底するとともに関連する要員に対し、適切な教育・訓練を行い、実施を確実にする。
- 6 この環境方針は、外部からの要求に応じて開示する。

※各事業所および各子会社は、この環境方針を雛型として、固有の環境方針を制定しています。

日本電産グループ生物多様性行動指針

人類は多様な生物に支えられた豊かな生態系の恵みを受けています。今後もこの多様な生物と共存していくことは、人類共通の課題です。

当グループは、環境理念および環境方針に基づき、生物多様性の保全に対する以下の行動指針を定めて、その課題に取り組みます。

- 1 生物多様性の保全を企業の重要課題のひとつと認識し、推進体制の整備に努めます。
- 2 事業活動が生物多様性に及ぼす影響の把握と、その影響の継続的な低減に努めます。
- 3 製品の地球環境への貢献を通じて、生態系の保護に寄与します。
- 4 グリーン調達の一環として、取引先における生物多様性の保全への取り組みを推進します。
- 5 株主、顧客、取引先、地域社会、社員などのステークホルダーと連携し、生物多様性の保全に関するコミュニケーションを図ります。
- 6 この生物多様性行動指針は、広く外部に開示します。

環境マネジメントシステムの運用

● 環境マネジメントシステム推進体制の構築

環境に関する国際規格ISO14001の要求事項を環境マネジメントシステムの骨格と位置付け、各事業所のISO14001認証取得と維持管理を推進しています。

また、「環境マネジメント(EM)委員会」を組織し、環境保全活動の方向性を定め、レベルアップを図っています。「EM委員会」は、CSR担当役員(委員長)と各事業所の環境管理責任者(EM委員)で構成しており、環境規制物質、法規制の動向など、EM委員が共有した環境情報を所属事業所に展開しています。

● ISO14001の監査状況

各事業所で年1回以上の内部監査および外部監査を行っています。監査の改善指摘事項を分析すると、経営環境の変化に即応したシステム運用と、拡張を続ける「組織が影響を及ぼす環境側面」への対応が課題です。今後もシステムを効果的に運用し、改善を進めます。

● 環境における緊急事態対応・法規制順守

2010年度も緊急事態となる環境事故がなく、国内では環境法規制違反もありませんでした。海外では中国、ベトナムの事業所が排水基準に違反しましたが、当該行政に届け出て適切に処置しました。環境被害と罰金の支払はありません。

地球温暖化対策の推進

当社は、2004年度から温室効果ガス排出抑制の自主計画を推進しています。3年ごとに中期計画を策定し、第一次中期計画(2004年度～2006年度)、第二次中期計画(2007年度～2009年度)は、当初計画以上の成果を収めました。現在第三次中期計画(2010年度～2012年度)が進行中です。2009

年度から温室効果ガスと気候変動に関する世界最大のデータベースを有する第三者機関「カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト」への情報提供を始めました。温室効果ガスの排出量だけでなく、気候変動管理に対するガバナンス、戦略、目標設定、リスクと機会の把握についても記述し、情報公開をしています。

環境保全活動中期計画

■ 数値目標と実績

項目	第三次中期計画 2010年度～2012年度	
	目標	中間実績と課題
温室効果ガス(CO ₂)排出量削減	国内・海外ともに原単位※表示で、2009年度基準比3カ年平均3%削減	国内：原単位表示で2009年度基準比2.0%削減 海外：原単位表示で2009年度基準比2.0%削減 エネルギー効率改善により、一層の削減を目指す
廃棄物最終処分量削減	国内・海外ともに原単位※表示で、2009年度基準比3カ年平均3%削減	国内：原単位表示で2009年度基準比23.1%削減 海外：原単位表示で2009年度基準比4.1%削減 廃棄物発生を抑えることで、一層の削減を目指す

■ 定性的目標と実績

項目	第三次中期計画 2010年度～2012年度	
	目標	中間実績と課題
環境マネジメント活動	ISOの監査をもとに、国内事業所の製品品質と環境に関する総合評価の仕組みを構築	国内事業所のISO外部監査機関を統一 今後、監査レベルの標準化を徹底
製品による環境貢献	地球環境の保全に貢献する製品の開発および普及の推進	製品開発で、日本環境経営大賞の「環境価値創造パール大賞」を受賞 今後、地球環境にやさしい製品の普及を推進
環境コミュニケーション活動	外部団体との協同による生物多様性保全のボランティアを推進 地域社会の環境教育に貢献	森林整備・植林をはじめ、各事業所が生物多様性保全に貢献するボランティアを実施 今後、ボランティアの輪を広げる 日本で3回、フィリピンで1回、小学生向け環境授業を実施。今後も継続

※ 第三次中期計画の原単位 国内：社員/1人あたり 海外：実質製品生産台数/1千台あたり

環境パフォーマンス

環境負荷全体像

当社の事業活動に伴って排出される温室効果ガスの大部分が、電力消費および燃料消費に起因しています。生産は全て海外事業所で行っているため、海外事業所におけるエネルギー使用方法の改善が、温室効果ガス排出量削減の重要な活動ポイントとなっています。

● 温室効果ガス排出量

国内・海外ともに、節電に努めることで、原単位表示では削減しましたが、社員数の増加、生産量の増加、および部品の内製増加により、総量では増加しました。

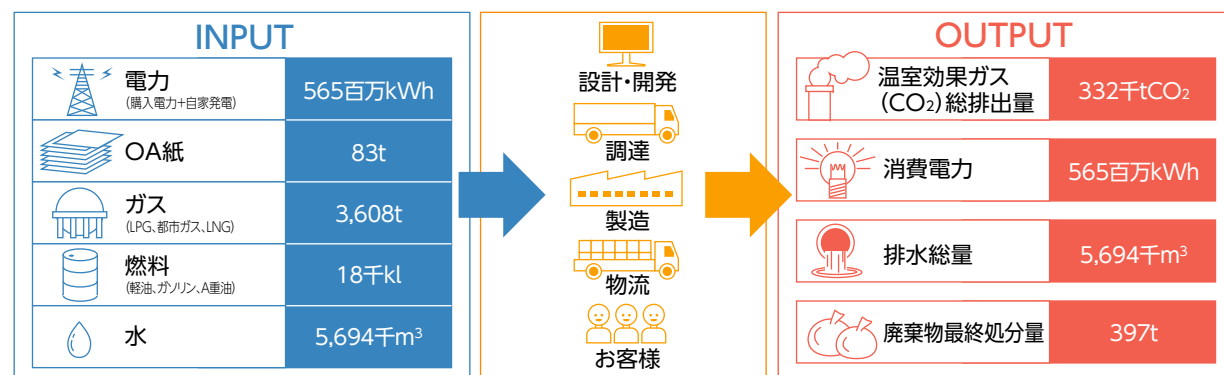
今後エネルギー効率を改善することにより、一層の削減を目指します。

● 廃棄物最終処分量

国内では紙や金属など、廃棄物の発生そのものを抑える取り組みが功を奏し、総量・原単位表示ともに、削減しました。

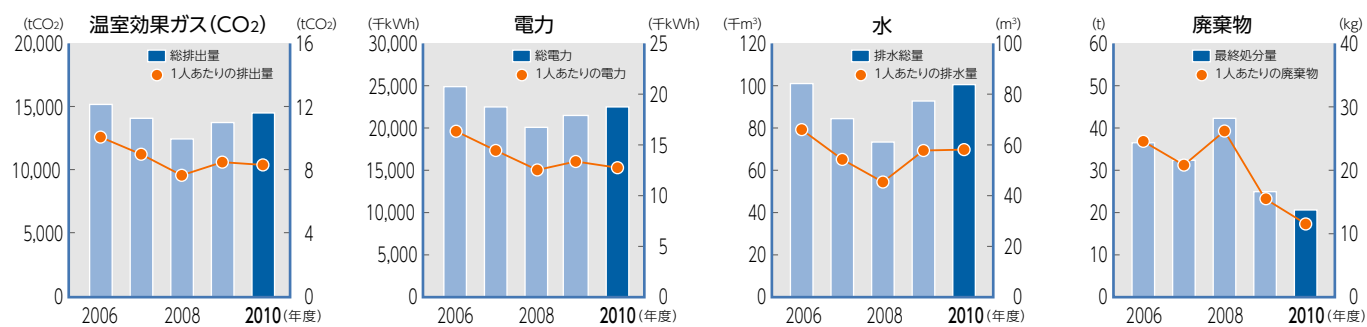
海外ではリサイクルを推進することで、原単位表示では削減しましたが、生産量の増加、内製部品の増加、および設備更新に伴う廃却により、総量では増加しました。

今後、廃棄物の発生をさらに抑えることにより、一層の削減を目指します。

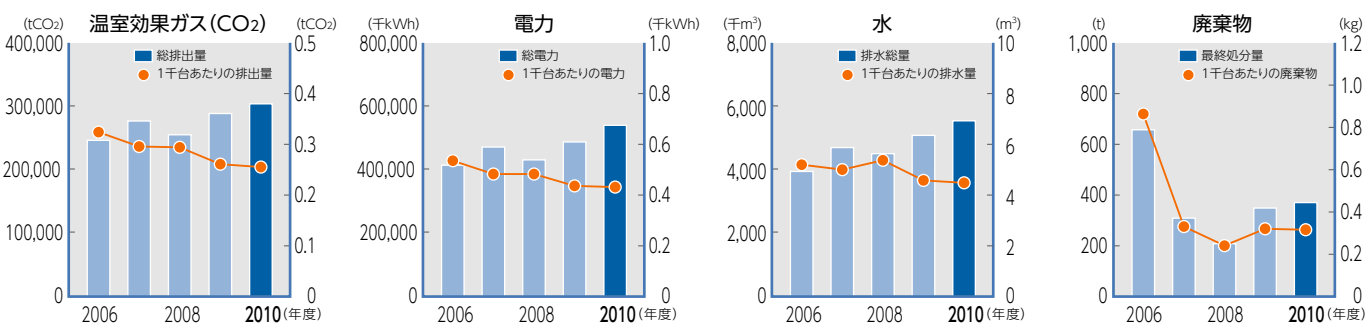


主な環境負荷データ

● 国内事業所※1



● 海外事業所※2



※1 国内事業所 2006年度～2010年度は4事業所の集計値。
 ※2 海外事業所 2006年度～2009年度は8事業所の集計値。2010年度は7事業所の集計値。

TOPICS 2010年度の代表的な活動成果

● 日本環境経営大賞の「環境価値創造パール大賞」を受賞

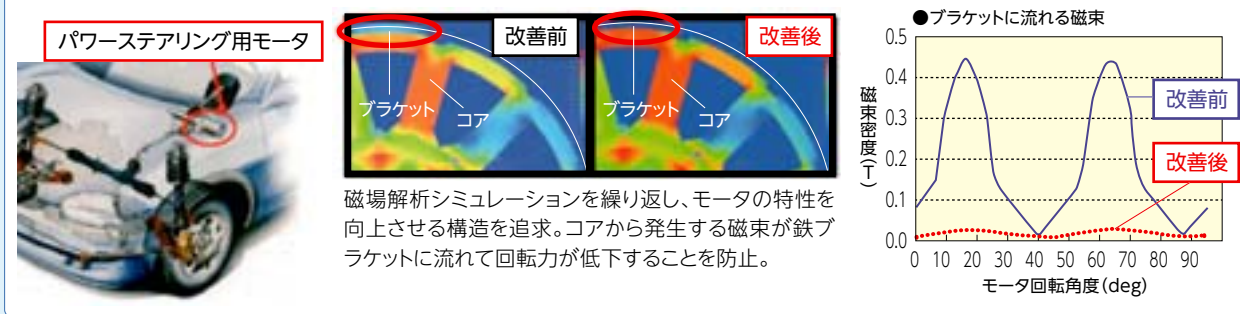
滋賀技術開発センターは2011年3月、「第9回 日本環境経営大賞」の環境価値創造部門において、最優秀賞である「環境価値創造パール大賞」を受賞しました。

この日本環境経営大賞は、持続可能な社会の実現に向けた「環境経営の発展」や「環境文化の創造」を目的として、全国の企業、団体などの優れた環境経営の実践やその成果を表彰するものです。

今回の受賞は、小型・高効率のブラシレスDCモータ開

発への取り組みが評価されました。特に、「磁場解析」技術を駆使し、各モータの使用用途を考慮して設計を最適化することで、開発段階から製品材料の使用量削減と消費電力の低減を実現したことが決め手となりました。今後も、「地球環境に配慮した事業活動を通じ、環境負荷の低減に取り組む」という当社環境理念のもと、環境性能の高いブラシレスDCモータの開発に取り組み、世界へ広く供給することで、地球環境の保全に貢献していきます。

環境配慮型設計の効果 ～自動車のパワーステアリング用モータの例～



● 生物多様性保全のグローバルな取り組み

当社では2010年8月に「日本電産グループ 生物多様性行動指針」を制定し、その行動指針に基づき、国内外の事業所で生物多様性保全に向けた取り組みを行っています。

京都本社では、2010年5月に公益社団法人京都モデルフォレスト協会の会員となり、5月と11月にボランティアで京都の森林の整備を行いました。

フィリピンでは、木材の伐採や地域開発などで失われた森林跡地に7種類の樹木を4回に分けて合計2,154本植

樹しました。これは3年間で1万本の植樹を行うプロジェクトの一環として実施しました。

タイでは、7月を森林保全月間と定め、6つの工場から約300名がボランティアに参加し、当地の地域団体と協同して森林整備と植林活動を行いました。

このように生物多様性保全を自分たちの問題として捉え、それぞれの地域・事業所で森林整備・植林のボランティア活動が広がっています。



京都の活動



フィリピンの活動



タイの活動